

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
52231	JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会事業	都市整備部(開発・建築担当)	松山駅周辺整備課	2
52231	松山駅周辺整備事業	都市整備部(開発・建築担当)	松山駅周辺整備課	3

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	松山駅周辺整備課	担当G	総務	連絡先	948-6737	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	福崎 裕章	リーダー	都築 拓也	担当	渡辺 友里	野中 典子

1.事業概要【Plan】

事業名	JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
52231							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	特色ある都市空間を創出する		—	—	—	—	
施策	計画的な土地利用の推進						
主な取組	都市計画事業の推進	根拠法令	JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会規約				
取組みの柱	JR松山駅周辺整備事業の推進						
目的・背景	目的:観光都市である本市の陸の玄関口であるとともに、本市の中心市街地の一角を形成し、都市機能の集積が見られる一方、木造住宅が密集するなど、防災上の課題を抱える駅西側市街地の生活環境の整備を図り、地区の拠点性を高め、地域経済の活性化を図るために松山駅周辺土地区画整理事業をはじめとする松山駅周辺整備事業を円滑に実施するため、事業実施の前提となるJR松山駅付近の鉄道高架事業の早期実施を目指すもの。 背景:平成2年に設置された「松山鉄道高架検討協議会」で市内中心部の鉄道高架化について検討を行い、平成12年に予讃線を優先させるとの結論を得たことから、JR松山駅付近のJR予讃線の鉄道高架化の早期事業化に向けた活動等を実施することを目的に、平成13年5月JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会を設立したもの。						
対象・内容	【対象】 負担金の交付先:JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会 【事業内容】 JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会へ負担金を支出 事業推進の機運を高め、事業の円滑な進捗を図るため毎年度総会を開催 国等関係機関に対し要望活動を実施						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	JR松山駅付近鉄道高架事業 促進期成同盟会負担金		528
予算 (千円)	事業費計	528	528	528					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	528	528	528					
決算 (千円)	事業費計	338	528			主な 取組 内容 【R4】	総会の開催、要望活動(愛媛県知事、国土交 通省四国地方整備局、国土交通省本省)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	338	528						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	要望活動		目標	3	3	3	3	庁内外の調整を早期に行ったため。	
			実績	3	3				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	社会資本整備総合交付金の内示率		目標	85	85	85	85	積極的な要望活動を実施し、事業の重要性を理解いただいたため。	
			実績	87.8	85.8				
	現状維持	%	達成率	103.3%	100.9%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業推進に対する地元の機運醸成と、要望活動により、事業の執行に十分な国費を確保することができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	高架事業の完成に向けて活動しているため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	松山駅周辺整備課	担当G	総務	連絡先	948-6737	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	福崎 裕章	リーダー	都築 拓也	担当	渡辺 友里	野中 典子

1.事業概要【Plan】

事業名	松山駅周辺整備事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
52231							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	特色ある都市空間を創出する		○	○	○	○	
施策	計画的な土地利用の推進						
主な取組	都市計画事業の推進	根拠法令	土地区画整理法、松山広域都市計画事業松山駅周辺土地区画整理事業施行に関する条例				
取組みの柱	JR松山駅周辺整備事業の推進						
目的・背景	目的:愛媛県によるJR松山駅付近連続立体交差事業にあわせて、本市が松山駅周辺土地区画整理事業、関連街路事業及び路面電車の駅前広場内引込み等により、松山駅周辺地区の一体的な整備を図り、「県都の陸の玄関口」にふさわしい魅力あるまちづくりを実現する。 背景:平成2年に設置された「松山鉄道高架検討協議会」で市内中心部の鉄道高架化について検討を行い、平成12年に予讃線の高架化を優先するとの結論を得る。以後、鉄道高架事業の事業化に向けて調査検討及び国・県に対し要望活動を行うとともに、連続立体交差事業と一体となった市街地整備を図るため、松山駅周辺の土地区画整理事業についても計画策定を進め、平成20年2月に土地区画整理事業及び関連街路が都市計画決定され、平成20年6月に事業計画認可の告示を行い、現在、県が実施する連続立体交差事業と一体となって事業に取り組んでいる。						
対象・内容	【対象】JR松山駅周辺地区約16.7haの区域、地権者約167人 【事業内容】 ・松山駅周辺地区約16.7haの区域で土地区画整理事業を実施 ・東口駅前広場の拡張再整備、西口駅前広場の新設整備 ・松山駅北東西線の整備 ・松山駅周辺地区のまちづくりの方向性の検討、JR車両基地跡地活用の検討						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	松山駅周辺整備費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	建物移転補償費		415,280
予算 (千円)	事業費計	3,009,025	1,751,240	1,852,763			宅地造成その他工事費	157,239	
	国費・県費	1,320,455	658,750	759,198					
	市債	1,295,800	938,500	937,400					
	その他	19,194	77,810	118,277					
	一般財源	373,576	76,180	37,888		測量設計業務委託料	69,636		
決算 (千円)	事業費計	1,938,813	975,250			主な取組 内容 【R4】	・移転補償、移転交渉 ・宅地造成工事 ・道路築造工事 ・電線共同溝詳細設計(委託)		
	国費・県費	977,485	423,874						
	市債	842,100	474,600						
	その他	30,541	43,270						
	一般財源	88,687	33,506						
人役	正規職員	17.0	18.0	16.0		特記 事項	大型補償の契約が翌年度に繰越になったため。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	17.0	18.0	16.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	事業による整備面積		目標	4.5	5	5.5	16.7	当初予定していなかった地下埋設物があり、工事に遅れが生じた。	
			実績	4.1	4.2				
	累計で増	ha	達成率	91.1%	84.0%				
成果指標	元の所有者に返還できた土地の数		目標	134	140	140	180	一部工事の遅れから、元の所有者への土地の返還が延期となった。	
			実績	116	121				
	累計で増	画地	達成率	86.6%	86.4%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	当初予定していなかった地下埋設物があり、工事に遅れが生じたことで、元の所有者への土地の返還が延期となったため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	令和8年度事業終了のため。